

いなべ市行政改革
第2期集中改革プラン

平成23年度実績報告書
平成24年度実施計画書

平成24年3月



いなべ市行政改革推進本部

はじめに

1. 「いなべ市集中改革プラン」とは

いなべ市では、行政改革の具体的実施計画として、この計画を基に改革を進めるとともに、毎年度、取組実績報告書と翌年度の実施計画書をまとめ、市民の皆様に公表していきます。

2. 第2期集中改革プラン（平成22年度から平成26年度）実施計画書について

平成21年度で平成17年3月に国が発表した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づく第1期集中改革プラン（計画年次：平成17年度～平成21年度）が終了し、持続可能で安定した財政基盤をつくるために、いなべ市独自の取り組みとして平成22年度を初年度とする第2期集中改革プラン（計画年次：平成22年度～平成26年度）に取り組んでいます。

第2期集中改革プランでは、定員適正化計画を新たに作成し職員定数の適正化を図るとともに、施設統廃合、公共料金の見直しなど大きな課題に取り組んでいきます。

3. 平成24年度の方針

少子高齢化が進む中で我々が目指すのは持続可能な社会です。国民健康保険、介護保険や斎場のサービスと保険料や使用料の均衡を図り、みんなで支える持続可能なまちづくりを目指します。

目 次

1. 重点取組事項

(1) 平成23年度重点取組実績	P4
(2) 平成24年度重点取組計画	P5
資料1 平成22年度 補助金・負担金見直し概要	P6
資料2 平成23年度 補助金・負担金見直し概要	P7
資料3 平成22年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P8
資料4 平成23年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P9

2. 取組事項総括表

(1) 行政改革大綱の体系別集計表	P10
(2) 性質別集計表	P11

3. 集中改革プラン取組事項一覧

(1) パートナーシップのまちづくり	
① 多様な市民参加の推進	P12
② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	P12
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	
① 総合的・計画的な行政の推進	P13
② 組織体制の充実	P14
③ 電子市役所の推進	P16
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	
① 財源の確保	P20
② 財源の効率的な活用	P22
③ 財政運営の適正化	P34

4. 職員適正管理・給与等の適正化 P36

(1) 定員管理の適正化	
(2) 給与の適正化 平成23年度取組実績	
(3) 新しい人事制度の構築 平成23年度取組実績	
(4) 給与の適正化 平成24年度実施計画	
(5) 新しい人事制度の構築 平成24年度実施計画	

1. 重点取組事項

(1) 平成23年度の取組実績について

① 行政改革推進委員会での検討

「無縁社会」や「孤立死」がいなべ市で広がらないように、いなべ市にあった高齢者福祉のあり方について、答申を行いました。（答申内容はホームページに掲載）

② 行政改革推進本部の重点取組

デマンド装置を設置し、契約電力量削減に向け取組みを行いました。

③ 公共料金の適正化

斎場使用料を改訂し、施設運営にかかる受益と負担のバランスを図りました。

料金の地域間の不均衡を是正し、料金体系を統一するために水道使用料金の見直しを行いました。

国民健康保険料を、加入者の負担能力を考慮し、適正な保険料率としました。

④ 電算業務委託の見直し

選挙定時登録及び選挙時登録作業の自庁処理化を行いました。

⑤ 施策評価システムの構築

全事務事業評価と全施策評価をホームページで公表いたしました。

⑥ 定員適正化計画の推進

16名の職員削減を行いました。

⑦ 給与の適正化

平成23年人事院勧告に準じ、給料表の改定を実施しました。
引き続き地域手当の支給停止を実施しました。（平成21年度から継続）

(2) 平成24年度の取組計画について

① 行政改革推進委員会での検討

施設統廃合の答申に対する進捗について検証を行います。

いなべ市にあった高齢者福祉のあり方についての答申に対する検証を行います。

② 行政改革推進本部の重点取組

合併特例債が延長された場合、庁舎の一本化による財政面などの効果の検討を行います。

③ 電力供給会社の入札による選定を行います。

④ 行政評価システムのレベルアップ

行政評価のレベルをアップし、改善活動を推進します。

⑤ 電子市役所の推進

公衆無線LAN整備の検討を行います。

⑥ 定員適正化計画の推進

⑦ 給与の適正化

勤務実績の給与への反映
管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給します。

平成22年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は23年度）

資料 1

前年度比	2件	△ 9,543万円
H22年度当初予算	377件 (a)	20億6,414万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH22年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	25件 (b)	3億6,338万円
縮小等内容の見直し	75件	8,204万円
削減額計	100件	4億4,542万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額	1件	5,000万円
地域団体等補助金削減額	25件	3,167万円
例		
操法大会補助金（員弁地区団）		300万円
社会福祉協議会補助金		201万円
北勢夏祭り事業補助金		500万円
各種研究会等負担金削減額	63件	2,557万円
例		
生産基盤整備費償還金負担金事業費		1,550万円
三重県地方税回収機構分担金		140万円
工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）	11件	3億3,818万円
例		
大安中央保育園建設補助金（安心こども基金）		9,875万円
大安中央保育園建設補助金（市補助金）		9,875万円
員弁南分署整備負担金		7,500万円
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金（なでしこの家）		2,625万円
担い手等育成支援事業費補助金		1,860万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	71件	3億5,000万円 (C)
--------	-----	---------------

(うち新規 27件 (c) 1億9,548万円)

(主な内容)

例		
山郷保育園運営補助金（国県補）		6,056万円
山郷保育園運営補助金（市単独）		5,034万円
丹生川保育園運営補助金（国県補）		2,580万円
丹生川保育園運営補助金（市単独）		2,162万円
私立保育園AED設置補助金（県補）		307万円
地域活性化イベント補助金		600万円
ふじの市実行委員会補助金		300万円

H23年度当初予算	379件	19億6,871万円
	(a) - (b) + (c)	(A) - (B) + (C)

平成23年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は24年度）

資料 2

前年度比	△ 4件	△ 9,000万円
H23年度当初予算	379件 (a)	19億6,871万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH23年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	28件 (b)	1億3,513万円
縮小等内容の見直し	75件	1億8,707万円
削減額計	103件	3億2,220万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額	1件	2,120万円
地域団体等補助金削減額	41件	1億7,534万円
例		
いなべ市商工会運営費補助金		300万円
コミュニティ助成事業補助金		240万円
私立保育園AED購入補助金		307万円
各種研究会等負担金削減額	54件	6,245万円
例		
北勢線運営協議会負担金		5,348万円
土地開発公社事務費負担金		20万円
工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）	7件	6,320万円
例		
ふるさと農道緊急整備事業費		3,500万円
三重用水事業負担金		321万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	71件	2億3,220万円 (C)
--------	-----	---------------

(うち新規 24件 (c) 1億4,136万円)

(主な内容)

例		
いなべブランド推進プロジェクト負担金		1,100万円
小電力発電コンテスト運営行議会負担金		100万円
操法大会補助金（北勢地区団）		300万円
山郷保育所運営負担金		7,274万円
丹生川保育園運営負担金		3,456万円

H24年度当初予算	375件	18億7,871万円
	(a) - (b) + (c)	(A) - (B) + (C)

平成22年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は23年度) 資料 3

(単位：千円)

集中改革プランの分類	内 容		担当課	平成23年度削減効果額
アウトソーシングの再検討	保守管理費削減	OCRスキャナ台数削減 ネットワーク機器更新減	法務情報課	990
	住民税申告書作成	一括業務委託を分割し、印刷製本費に巻き替え	市民税課	120
自庁処理の条件検討	水道料金納付書作成自庁処理	定例分納付書作成 振替不納分納付書作成 督促状作成 催告書作成 調定データ受信	水道総務課	1,451
	国民健康保険料納付書作成自庁処理	振替不納分納付書作成	保険年金課	368
	年金情報作成自庁処理	年金情報媒体作成	保険年金課	546
業務プロセスの再点検と改善	機器の複数課で共同使用	OCRスキャナ台数削減	水道総務課 保険年金課 長寿介護課	3,843
	納付書様式統一	課毎に様式が不統一及び不定型用紙を定型用紙に変更し様式を統一	納税課 市民税課 資産税課 保険年金課 子ども家庭課 水道総務課	231
	システム共同化運用による	積算システムを共同で運用する	建設課 農村整備課 水道工務課 下水道課	918
計				8,467

平成23年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は24年度) 資料 4

(単位：千円)

集中改革プランの 分類	内 容		担当課	平成24年度削減 効果見込額
アウトソーシング の再検討	保守管理費削減	ウィルス対策ソフトの単 価等の見直し	法務情報課	493
自庁処理の条件検 討	選挙定時登録及び選挙時 登録作業の自庁処理	<ul style="list-style-type: none"> ・定時登録選挙人名簿及 び選挙時登録選挙人名簿 の調整作業 ・選挙時の入場券の印刷 作業 ・入場券の書式変更によ る郵送料の削減 5年間で9,180千円 単年度で1,836千円	総務課	1,836
	国民健康保険料催告書作 成の自庁処理	催告書の作成自庁処理	保険年金課	312
計				2,641

2. 平成23年度集中改革プラン取組事項総括表（実績）

(1) 行政改革大綱の体系別集計表

行政改革大綱大分類	行政改革大綱中分類	平成23年度取組計画項目数
(1) パートナーシップのまちづくり	① 多様な市民参加の推進	6
	② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	3
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	① 総合的・計画的な行政の推進	2
	② 組織体制の充実	9
	③ 電子市役所の推進	16
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	① 財源の確保	12
	② 財源の効率的な活用	70
	③ 財政運営の適正化	2
合計		120

(2) 性質別集計表

歳入増加

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成23年度財政効果実績	
		件数	金額
収入増	税徴収率の向上 国民健康保険料・水道使用料 農業公園の収入増	7	168,421
遊休資産売却	土地売払い	2	34,586
歳入増加額計		9	203,007

歳出削減

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成23年度財政効果実績	
		件数	金額
人件費※	地域手当の削減	4	184,409
うち定員適正化による削減額※	職員の定員適正化に基づく削減	-	100,591
扶助費		0	0
物件費	委託業務の見直し	28	80,706
補助費	平成22年度補助金・負担金見直し概要参照(P6) 前納報償金制度の全面廃止	2	△ 81,950
繰出金		-	0
その他		-	0
歳出削減額計		34	183,165

サービス向上の取組

項目	主な取り組み内容	平成23年度財政効果実績	
		件数	金額
サービス向上取組	多様な市民参加の推進 パートナーシップを進める広聴・広報活動	77	
総合計		120	386,172

財源効果見込額は実施年度の前年度決算見額との比較

※ 人件費は平成23年度予算書の平均単価7,420千円をもとに算出

※額には歳入増加対策と削減額の合計額を計上

3. 取組事項一覧表(平成23年度取組実績・平成24年度実施計画)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
パートナーシップの まちづくり	多様な市民参加 の推進	自治会との連携 強化	自治会対象の意向 把握	継続	定期的なアンケート調査を実施し、意 向に沿った施策を自治会連合会を含め て検討し、自治会と行政の連携を強化 する。	総務課	検討	実施	→	→	→	
			市民のボランティ ア意識の高揚	NPO・ボランティア 団体のニーズ把握	継続	市民活動への参加を希望する市民と各 種団体との調整を行い、ボランティア精 神の高揚を図る。	市民活動室	実施	→	→	→	→
			情報の一元化及び データベース作成	継続	活動団体の情報を一元管理し、情報検 索の向上を図る。	市民活動室	実施	→	→	→	→	
			市民活動センター運 営への民間参画	新規	定期的に市民活動センター運営委員会 を開催し、運営の民間参画を促す。ま た、民間委託等を検討していく。	市民活動室	検討	→	→	試行	→	
			市と市民活動団 体との協働を進 める具体的なしく みづくり	子育て応援団の育 成	継続	子育て支援センターを拠点とした取り 組みから、自主的な活動を展開できる 団体を育成する。	こども家庭課	一部 実施	一部 実施	→	→	→
				児童虐待・DV防止 ネットワークの構築	新規	各関係団体と協働し、児童虐待・DV被 害者の早期発見、早期対応のできる ネットワークを構築する。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→
		パートナーシップ を進める広聴・広 報活動の充実	的確な情報提供 の実施	情報提供のあり方 検討(媒体・内容)	継続	現在実施している情報提供の方法を検 証していく。	広報秘書課	実施	→	→	→	→
					ホームページの見 やすさ向上	継続	FLASH(フラッシュ)を利用したイベント 情報により視覚的にアピールすること を検討していく。	広報秘書課	実施	→	→	→
				いなべ市政策意 見公募(パブリッ クコメント)制度の 積極的な活用	政策意見の公募	継続	「市民が主役」の市政を実現するため、 主要な計画等は幅広く市民の意見を募 る。	広報秘書課	実施	→	→	→

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果の算定根拠	24年度財政効果見込額 (千円)	24財政効果見込の算定根拠
アンケート調査結果に基づき、自治会要望の啓発を強化した。また、いなべ市地域振興等事業に関する委託契約を自治会連合会と締結し、「広報・広聴に関すること」「地域の取りまとめに関すること」「地域の取りまとめに関すること」「地域環境衛生に関すること」など、幅広い視野に基づき行政との連携を図りました。	コミュニティ助成事業(宝くじ)及びいなべ市単独の自治会補助金を啓発し、自治会や自主防災組織の活動を支援していきます。				
約30団体が市民活動センターに新規登録を行い、現在、96団体が市内で市民活動・ボランティアに励んでいます。講座を定期的に開催したほか、個別相談への対応強化を図りました。	引き続き、団体のニーズに応じた講座の開催や個別相談に応じていきます。				
三重県NPOセンターと連携し、団体のデータベースを整理しました。また市社会福祉協議会との情報共有にも務めました。	団体の情報を見直す(更新)するほか、企業などのCSRに関する情報収集にも努めます。				
市民活動センターの運営方法について継続して検討を行いました。	具体的に団体などとの調整を行います。				
地域住民組織による子育て応援団を中心にあそびの会を開催しています。平成21年度から「中央ヶ丘遊びの会」がスタートし、平成23年度新たに「奥村あそびの会」が発足しました。子育て支援センター職員が地域住民と協同で子育てを支援しました。	子育て応援団の輪を広げ、将来的にその地域単独で自主的な「あそびの会」を実施できるよう支援していきます。				
児童虐待・DV被害者の早期発見、早期対応について、「いなべ市要支援児(者)支援対策地域協議会」を機能強化させるため、実務者会議を年間10回開催し、小中学校長、保育園長を対象に研修会を実施しました。	「いなべ市要支援児(者)支援対策地域協議会」の機能を充実させ、小中学校、保育園の現場の職員を対象に研修会を開催するなど、関係機関が連携した取り組みを進めます。				
広報番組「いなべ10」のデジタル化移行に伴い、今までの文字放送に変えてケーブルテレビコミュニティチャンネルCTV12chのデータ放送で訃報情報やイベント情報、休日診療などの医療情報を掲載しました。	Link紙面のカラーページを増増するとともに、より見やすい紙面構成を検討します。				
梅まつりのFLASH映像を作成して視覚的アピールを行いました。また、開花情報として四季折々の花(フクジュソウ・ボタン・梅など)をイラストを使った見ごろ案内もを行います。	引き続き、開花情報として四季折々の花(フクジュソウ・ボタン・梅など)をイラストを使った見ごろ案内もを行います。				
いなべ市障害者計画及び第3期障害福祉計画など4件について、ホームページを利用して意見公募を行いました。	引き続き主要な計画などについて、ホームページを利用して意見公募を行います。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
簡素で効率的な行政システムの構築	総合的・計画的な行政の推進	効率的な行政運営の推進のための行政評価システムの導入	行政評価の実施	継続	事業の必要性、妥当性の検証を毎年度実施することで、時節に応じた有効性のある事業の展開をめざす。	政策課	実施	→	→	→	→	
		枠配分予算編成制度導入による予算編成改革	枠配分の実施	継続	財政部局から各事業部局に予算の決定権限を委譲する枠配分の方法に検討していく。	政策課	検討	→	→	→	→	
	組織体制の充実	定員管理の適正化	退職者の募集		継続	定年前希望退職者の募集を行い、職員数の削減を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			採用者の抑制		継続	定員適正化計画に基づき、新規採用職員を抑制する。	職員課	実施	→	→	→	→
			組織の再編成		継続	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	職員課	検討 実施	→	→	→	→
			非常勤職員任用の適正化	非常勤職員任用の抑制管理	新規	正規職員と非常勤職員の配置状況を調査し適正化を図る。	職員課	調査 検討 実施	実施	→	→	→

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
平成22年度策定の総合計画との整合を図り、施策評価を実施しました。	総合計画の推進に向け、施策評価を活用して事務事業の選択と集中を行います。				
平成24年度予算編成に向けて枠配分を検討しましたが、枠配分の範囲を拡大することはできませんでした。	枠配分については保育所の運営経費のみでしたが、財政状況をみながら、最適な予算配分を検討していきます。	42,080	公立保育園運営事業費（包括配分） 平成21年度当初予算額と平成23年度当初予算額の差 平成21年度：170,000,000円 平成23年度：127,920,000円	47,060	公立保育園運営事業費（包括配分） 平成21年度当初予算額と平成24年度当初予算額の差 平成21年度：170,000,000円 平成24年度：122,940,000円
①勤続20年以上かつ46歳以上を対象者要件とし、優遇措置を適用しました。②募集期間はH23.12.15からH24.1.13までとし、対象者への周知を徹底しました。③応募者4人(昨年8人)の実績となりました。	①継続して実施の方向で、勤続年数、年齢等要件を検討、設定します。②H24.12～H25.1に募集実施します。③退職優遇措置の適用と対象者への周知を徹底します。	63,491	平成23年度人件費削減効果額=平成22年度希望退職者8人分総人件費 - H23年度希望退職者4人分特別負担金 78,786千円-15,295千円=63,491千円	32,787	平成24年度人件費削減効果額=平成23年度希望退職者4人分総人件費 32,787千円
定員適正化計画と前年度採用者・退職者を考慮し、今年度新規採用者数を10人以内と計画しました。実施した採用試験は、例年のA試験(前期、大卒対象)とB試験(後期、高卒対象)の2回と、今年度は障がい者対象の試験を実施しました。受験者数はA、B両試験の合計では昨年比12.9%増の244人の受験者でした。採用者数はA試験8人、B試験1人、障がい者対象試験1人の計10人となりました。	定員適正化計画と前年度採用者・退職者を考慮し、今年度新規採用者数を10人以内に設定し、取り組みます。	37,100	平成22年度職員削減数5人×平均単価7,420千円 ※職員削減数は、希望退職者数を除く ※平均単価は、平成23年度予算書の平均単価	81,620	平成23年度職員削減数11人×平均単価7,420千円 ※職員削減数は、希望退職者等数を除く ※平均単価は、平成23年度予算書の平均単価
①「まちづくり部」を「総合窓口部」と「都市整備部」に改編し、「都市整備部」には「都市整備課」と「交通政策課」を新設。公有地の住宅開発と福祉バス等を強化する体制としました。②「健康こども部」を新設。「福祉部」から「こども家庭課」と「健康推進課」を移すとともに、「発達支援課」を新設。こどもの発達支援など命をつなぐ活動を強化する体制としました。③「農林商工課」と「農業振興課」の事務を、「農林振興課」、「獣害・ブランド対策室」と「商工観光課」に再編。農産物のブランド化、獣害対策、観光等を強化する体制としました。 これにより、市長部局の本庁組織数は2部3課・室増の10部33課・室となりました。	より効率的に組織の総合力が発揮され、重要施策を集中して推進可能な体制を目指して検討・実施します。				
対象者の見直しを一部行い、基準の平成22年度当初配置数を256人に変更し、平成23年度当初配置数実績を264人(前年比8人増)としました。各部署の実績と、次年度の事業変更等に伴う配置の適正化を確認しました。これにより、平成23年度正規職員削減数15人に対し、非常勤職員の平成24年度当初配置計画数は平成23年度当初配置数と同数の264人を見込みました。	翌年度(平成25年度)当初配置数を、平成24年度当初配置数から平成24年度正規職員削減数以内の増とします。	-18,304	非常勤職員削減数 -8人×平均単価2,288千円=-18,304千円 ※平均単価は、平成22年度実績の平均単価	-18,304	非常勤職員削減数 -8人×平均単価2,288千円=-18,304千円 ※平均単価は、平成22年度実績の平均単価

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
簡素で効率的な行政システムの構築	組織体制の充実	評価制度の整備と給与の適正化	人事評価制度の推進	新規	人事評価制度を充実させ職員のやる気や働き甲斐を引き出し、人材育成を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			評価制度の整備と給与の適正化	職員給与の適正化	新規	経済情勢に合わせて給与水準の適正化を図ると共に人事評価結果を給与に反映させ適正化を図る。	職員課	実施	→	→	→
		職員の資質の向上	年度研修計画の策定・実施	継続	求められる能力に対応した職員を育成するため、計画的に人材育成を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			人材育成の年度目標設定	継続	計画的な人材育成を実施することにより、職員の資質を向上させる。	職員課	実施	→	→	→	→
			職員満足度アンケートの実施	継続	職員ニーズを把握し、人事行政等に反映させ、職員のやる気、やりがいを引き出し、効率的な行政運営を図る。	職員課	実施	検討	→	→	→
	電子市役所の推進	電子市役所の推進	電子申請の推進	新規	特段の費用を必要としない簡易電子申請を実施。 条例等制度の整備を行い、電子申請ができる申請の数を増やす。	法務情報課	実施	→	→	→	→
			市民への情報伝達システムの有効活用	新規	いなべ市生活情報「まいめる」やいなべ市地理情報「いなつがる」を利用した情報の配信量(種類)の充実を行い、行政サービスの向上を図る。	法務情報課 総務課	調整 実施	→	→	→	→
			公共施設等の予約システムの導入	継続	23年度実施に向け、詳細な情報を取り寄せ、導入に向けて検討する。	生涯学習課	検討	→	実施	→	→

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果の算定根拠	24年度財政効果見込額 (千円)	24財政効果見込の算定根拠
管理職は、人事評価の本格実施2年目となり、初めて評価結果を給与へ反映させました。各職場では職員のやる気を喚起する面談を重視したため、評価者研修や調整会議を行いました。また、評価への信頼確保のため評価者研修を開催し、調整会議等では適正な調整を図りました。	管理職は、人事評価の本格実施3年目となり、昨年度の実績を踏まえ、評価の質を高め信頼を確保するため、評価者研修や調整会議を行います。また、やる気を喚起するため、難易度の高い目標は得点が高くなるよう制度を変更するとともに、面談を重視した運用を行います。				
経済情勢等に合せて地域手当の削減(支給率0%)を実施しました。管理職は、人事評価の本格実施2年目となり、初めて評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給しました。	管理職について、人事評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給します。	80,876	給料・管理職手当・扶養手当の月額合計の4%を削減	80,000	給料・管理職手当・扶養手当の月額合計の4%を削減(試算)
平成23年度の研修計画を策定し、4月1日に職員ポータルに掲載して周知しました。派遣研修(アカデミー、自治会館、NOMA)も一緒に周知しました。計画は年間を通じて計画的に実施しました。	①人材育成基本方針及び職員アンケート等を反映した計画を策定します。 ②H24.4に公表します。				
①管理職以上の人事評価制度の目標管理に、人材育成目標一つの設定を指示しました。②中間面談で進捗管理、期末面談において達成度評価と次年度へ向けて動機付けを行いました。③年度末達成度調整会議で、全管理職へ次年度目標設定への反映を指示しました。	①継続して管理職以上の人事評価制度の目標管理に、人材育成目標を設定します。 ②H24当初 ③進捗管理及び評価を行います。				
①実施時期を検討した結果、3年ごとの実施から4年ごとの実施に変更決定し、調査内容及び結果活用については次年度の取り組みに変更しました。 ②集計業務の効率化を図るために、庁内LANを利用したアンケートシステムの利用について情報処理担当者と検討し、平成24年度から新規導入するグループウェアのアンケートシステムを利用することに決定しました。	①平成25年度実施に向けて調査内容及び結果活用について検討します。 ②調査内容を反映したアンケートシステムの実施検証を行い、必要なシステムの構築(自庁によるシステム構築)を行いません。				
22年度の実績をふまえ、下記の業務の電子申請を実施出来るよう調整を行い、実施に向けての検討を行いました。 ・犬の登録申請、死亡届等(検討) ・公文書開示請求(検討)	23年度の実績をふまえ、引き続き下記の業務について、電子申請の実施をめざします。 ・犬の登録申請、死亡届等(実施) ・公文書開示請求(実施)				
「まいめる」での行方不明者情報の収集を行うための原課調整を行うと共に配信の仕組みを検討しました。 ハザードマップ、福祉バスとバスのルート表示の編集を行いました。 J-ALERTの通報を受信し、「まいめる」を利用して市民に配信を可能としました。	市民に配信できる情報の有無を調査し、データの作成及びシステム調整を検討します。				
平成24年度運用に向け、準備を開始しました。	平成24年4月一部稼働、同年10月本稼働を行います。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	既存システムの利用度アップ	既存システムの利用度アップ	継続	既存システム(GIS、Webceel、ポータル)を利用し、事務効率の向上を図る。(バックオフィス)	法務情報課	調査(実施)	実施	→	→	→	
		既存システムの利用啓発	既存システムの利用啓発	新規	市民が使う、構築済のシステムの利用頻度を上げるための啓発活動を行う。(フロントオフィス)	法務情報課	実施	→	→	→	→	
		アウトソーシングの見直し	アウトソーシングの再検討	アウトソーシングの再検討	新規	費用対効果を考慮して、アウトソーシングされているかを再検討する。(バックオフィス)	法務情報課	実施	→	→	→	→
			保守管理費削減	保守管理費削減	新規	システムで使用している機器数の適性配置	法務情報課	検討	実施	→	→	→
			住民税申告書作成	住民税申告書作成	新規	発注方法の改善	市民税課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			例規データ作成業務委託	例規データ作成業務委託	新規	例規の制定、変更をデータ化。データ更新の量と時期を再検討	法務情報課	実施	→	→	→	→
			人事給与計算業務 計算作業	人事給与計算業務 計算作業	新規	サポート量(内容)の見直しを行なう。	法務情報課 職員課	実施	→	→	→	→
			健康管理システム電算業務委託	健康管理システム電算業務委託	継続	健康診断業務の内容の変更を行なう。(20年度に続き更に)	法務情報課 健康推進課	実施	→	→	→	→
			自庁処理の条件検討	自庁処理の条件検討	継続	アウトソーシングが必要でない業務を自庁処理化を図る。	法務情報課 (関係課)	実施	→	→	→	→
			水道料金納付書作成自庁処理	水道料金納付書作成自庁処理	新規	自庁処理の実施	水道総務課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			国民健康保険料納付書作成自庁処理	国民健康保険料納付書作成自庁処理	新規	自庁処理の実施	保険年金課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			年金情報作成自庁処理	年金情報作成自庁処理	新規	自庁処理の実施	保険年金課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
		市税口座振替出金伝票の様式の見直し	市税口座振替出金伝票の様式の見直し	新規	市税納付書の統一化により口座振替出金伝票の印刷を廃止する。	納税課 (関係課)	実施	→	→	→	→	
アプリケーション研修講師派遣	アプリケーション研修講師派遣	新規	業務委託で実施している職員/パソコン研修を情報担当職員が研修講師として実施し、経費の削減を図る。	法務情報課 職員課	実施	→	→	→	→			

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
GISを利用し情報の共有を拡大しました。 ・要援護者、要介護者マップ及びサポーターマップの構築に向け原課と調整を行いました。 ・GISのレイヤを増やすことを、各課に働きかけました。 ・カーブミラー、辺地地域、免税資産、猿出没情報マップを追加しました。	GISのレイヤを増やすことを、各課に働きかけます。 Webceelの利用による、事務効率の向上を各課に働きかけます。				
市独自システムの利用増進を図るため市民祭、人権フェスティバル等のイベント時で啓発活動を行いました。	各種イベントに参加し利用増進の為にPR活動を行います。				
			集計表	2,860	集計表
22年度にOCRスキャナ台数削減とネットワーク機器更新費用の削減を行いました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	990	平成22年度電算委託料見積書による	990	平成22年度電算委託料見積書による
一括業務委託を分割し、印刷製本費に巻き替えを実施しました。	引き続き実施していきます。	120	平成22年度電算委託料見積書による	120	平成22年度電算委託料見積書による
見直しを行った結果を引き続き実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	781	平成22年度電算委託料見積書による	781	平成22年度電算委託料見積書による
見直しを行った結果を引き続き実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	504	平成22年度電算委託料見積書による	504	平成22年度電算委託料見積書による
見直しを行った結果を引き続き実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	465	平成22年度電算委託料見積書による	465	平成22年度電算委託料見積書による
			集計額	2,871	集計額
定例分納付書作成、振替不納分納付書作成、督促状作成、催告書作成、調定データ受信を自庁処理に変更しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	1,451	平成22年度電算委託料見積書による	1,451	平成22年度電算委託料見積書による
22年度振替不納分納付書作成を実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	368	平成22年度電算委託料見積書による	368	平成22年度電算委託料見積書による
22年度年金情報媒体作成を実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	546	平成22年度電算委託料見積書による	546	平成22年度電算委託料見積書による
電算委託印刷による口座出金伝票様式をコストの低い市税納付書様式に一本化を継続して実施しました。	電算委託印刷による口座出金伝票様式をコストの低い市税納付書様式に一本化を継続して実施します。	76	平成21年度電算委託料見積書による	76	電算委託料見積書による
引き続き実施しました。	引き続き実施します。	430	平成21年度電算委託料見積書による	430	平成21年度電算委託料見積書による

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	システム構築の経費削減	既構築システムを利用したシステム構築	継続	新規システムを構築するさい、既存システムを活用することにより経費を削減する	法務情報課	実施	→	→	→	→
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の確保	課税客体の的確な把握	航空写真撮影の共同化(航空写真の撮影は3年に一度実施、内共同化による撮影は6年に一度実施)	継続	実施に向けての協議と調整	資産税課	協議調整	実施	検討	検討	実施
		収納率の向上	税徴収率の向上 滞納者対策	継続	三重県地方税管理回収機構と連携し、税の徴収率の向上をめざす。	納税課	実施	→	→	→	→
			自主納税及び期限内納付の推進	新規	納税(付)者の利便性向上を図るために既存の口座振替、クレジット収納に加え、コンビニ収納を開始し、納付しやすい環境を整える。	納税課 (保険年金課) (水道総務課)	検討	実施	→	→	
		受益者負担金・利用料金の適正化	公共料金等の見直し	関係課	検討実施	実施	再度実施	実施	→		
			農業公園の安定的な運営	継続	利用料収入により収支バランスを回り安定的な農業公園の運営を行なう。	農業公園	実施	→	→	→	→
			斎場使用料の見直し	新規	斎場使用料を改訂し、施設運営にかかる受益と負担のバランスを図る。	生活環境課	検討	→	実施	→	→
			水道料金等の見直し	継続	水道料金を統一図り、水道事業経営の安定を目指して、平成22年度以降も水道料金の段階的に適正化を図る。	水道総務課	検討実施	検討	実施	→	→
水道料金等徴収率の向上	継続	滞納者に対する給水停止を行い、効率的な未納金の削減を図る。	水道総務課	実施	→	→	→	→			
国保料金の見直し	継続	国保会計の健全運営及び持続可能な保険制度が構築できるよう、保険料率の適正化を図る。	保険年金課	実施	→	→	→	→			

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
下記の新規システム及び、システム機能追加に関し経費の精査を行いました。 ・備品管理システム ・施設予約システム ・図書館システム ・要援護者台帳システム	新規システム構築の有無を調査し、既存システムの利用可能かを調査検討します。	-	新規システム構築でないために効果額の算定は不可能	-	新規システム構築でないために効果額の算定は不可能
市全域の航空写真撮影を完了し、デジタル写真図を作成しました。	デジタル写真図をイントラネットGIS及び市HP上の地理情報システムに搭載します。	12,071	平成20年度撮影経費 12,495千円 平成23年度共同撮影負担金 0千円 平成23年度市独自作業分経費 424千円 差引12,071千円の削減。	0	24年度は、デジタル地番図作成に関する費用は発生しません。
差押等、滞納整理の強化を継続して行いました。	差押等、滞納整理の強化を継続して行います。	87,000	平成23年度過年度徴収決算(見込)額	87,000	平成23年度過年度徴収決算(見込)額を目標値として設定
関係各課、電算業者等と実施に向けての検討、調整、準備を行いました。	トラブルを防止し、スムーズにコンビ二収納システムを稼働させます。				
		53,423	集計額	113,729	集計額
梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフを中心に、収入の維持、拡大できるよう情報発信や、園内の充実を行いました。ぼたんまつり、梅まつりについては、気候等の影響で開花時期が遅れたため、収入減となりました。	昨年同様、梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフを中心に、収入の維持、拡大できるよう情報発信を行うと共に、園内施設を総合的に見直します。	-16,829	平成22年度の収入額(44,102千円)と平成23年度の収入との差 平成23年度実績額 ぼたんまつり 4,482千円 梅まつり 7,830千円 パークゴルフ13,862千円 ドッグラン 1,099千円 計 27,273千円 44,102千円-27,273千円=△16,829千円 ※平成23年度は梅まつりの時期が平成24年度にずれ込んだために相当な減収となりました。	0	平成24年度は平成22年度の実績額を目標値とする。 平成22年度実績額 ぼたんまつり 11,376千円 梅まつり 17,248千円 パークゴルフ 14,377千円 ドッグラン 1,101千円 計 44,102千円
斎場使用料改訂にかかる調査・検討をして、改訂準備を行いました。	24年度より 市内大人(12歳以上) 1万円→2万円 市内小人(12歳未満) 5千円→1万円 と改訂し、財政軽減を図ります。	-	-	2,177	平成23年度の斎場使用料と平成24年度斎場使用料見込み及び火葬壺灰売却費 平成23年度使用料 5,876,000円 火葬壺灰売却費 509,250円 平成24年度使用料 8,062,500円 火葬壺灰売却費 500,000円 8,562,500円-6,385,250円=2,177,250円
水道料金改定の検討をし、二種類あった料金体系を統一した条例改定を議会に上程しました。	平成24年6・7月分水道使用料から統一した料金にて賦課をします。	61,000	H22年度当初予算710,000千円と平成23年度予算771,000千円との比較	86,000	H22年度当初予算710,000千円と平成24年度予算796,000千円との比較
平成22年度に引き続き滞納支援システムを活用して、給水停止を行い、徴収率の向上を図りました。	平成23年度に引き続き滞納支援システムを活用して、給水停止を行い、徴収率の向上を図ります。	9,252	771,000,000円×1.2%	9,552	796,000,000円×1.2%
医療分はH22年度保険料率を据え置き、支援分と介護分は、H23年度のそれぞれの支援金と納付金の請求額を元に、補助金相当額を除き国保加入者で賦課割合(60:40)で按分した率としました。	国保会計の健全運営のため、保険料率の改定について検討します。	-	-	16,000	一般会計からの法定外繰入金で平成23年度決算見込額と比較して16,000千円減額。 (H23:76,000千円→H24:60,000千円)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の確保	公有財産の有効 活用	公有財産の調査	継続	データベース化した公有財産台帳の精 度の向上を図る。	公有財産整 備室	実施	→	→	→	→
			公有財産の財産分 類の明確化	継続	継続して公有財産の補完調査を行い、 財産分類の明確化に努める。	公有財産整 備室	実施	→	→	→	→
			売却可能資産の把 握	継続	売却可能資産の売却を行い、土地建物 の現金化、財産の維持管理費の削減、 非課税物件の課税化を図る。	公有財産整 備室	実施	→	→	→	→
			遊休財産の有効活 用	継続	遊休財産について、処分も含めて検討 し、有効活用を図る。	管財課	検討 実施	→	→	→	→
財源の効率的な 活用	事務の効率化 (業務プロセスの 見直し)	業務プロセスの再 点検と改善			事務事業評価を通じて明らかになった 改善項目を着実に推進することにより 業務プロセスの継続的な見直しを行う	政策課 全課	実施	→	→	→	→
		機器の複数課で 共同使用	新規		機器の複数課で共同使用	水道総務課 保険年金課 長寿介護課	検討	実施	→	→	→
		納付書様式統一	新規		納付書様式統一	納税課 市民税課 資産税課 保険年金課 こども家庭課 水道総務課	検討	実施	→	→	→
		システム共同化 運用による	新規		積算システムの共同運用化	建設課 農村整備課 水道工務課 下水道課	検討	実施	→	→	→
		宿日直の委託化	新規		近隣市町及び同一規模市を調査し、宿 日直の委託化を検討する。	総務課	調査	検討	検討	→	→
		市民税の申告事 務の見直し	継続		市民税の申告を簡易で迅速にできるよ うにする。	市民税課	実施	→	→	→	→
		仮徴収額の通知 書作成を併合	新規		徴収額通知を単独で行っていた が、本算定の通知書に記載する	保険年金課 法務情報課	実施	→	→	→	→
		国民健康保険医 療費通知	新規		通知を全廃 (通信運搬費にも効果有)	保険年金課 法務情報課	実施	→	→	→	→

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
誤りが判明した物件の修正を行い 公有財産管理システムに格納され たデータの精度の向上に努めまし た。	引き続き、誤りが判明した物件の修 正を行い公有財産管理システムに 格納されたデータの精度の向上に 努めます。				
財産分類の明確化、各施設の担当 部署を明確化し公有財産管理シス テムに登録し、各施設管理担当課 の同システムの利用促進のために 操作説明を行いました。	引き続き、財産分類の明確化、各施 設の担当部署を明確化し公有財産 管理システムに登録し、各施設管理 担当課の同システムの利用促進の ために操作説明を行います。				
公有財産処分審査会で処分可能と 判断された財産について売却を行 いました。	引き続き公有財産処分審査会で処 分可能と判断された財産について 売却を行います。	32,004	員弁町松之木27,033,800円 藤原町坂本3,418,062円 大安町南金井1,552,500円	20,000	員弁町市之原37筆、員弁町畑新田3 筆、大安町南金井1筆、藤原町下野 尻1筆、藤原町本郷1筆、藤原町山 口1筆、東員町南大社3筆
遊休財産の処分について、公有財 産処分審査会を4回開催し、処分を 行いました。	継続して実施するが普通財産の売 払い窓口である公有財産整備室と 連携しながら有効活用を行います。	2,582	員弁町市之原2,582,258円	-	
		6,892		6,892	
OCRスキャナ台数削減しました。	平成22年度に削減を実施。	3,843	平成22年度電算委託料見積書による	3,843	平成22年度電算委託料見積書による
課毎に様式が不統一及び不定型用 紙を定型用紙に変更し様式を統一 しました。	平成23年度実施済み	231	平成22年度電算委託料見積書による	231	平成22年度電算委託料見積書による
積算システムを共同運用を実施し ました。	平成23年度実施済み	918	平成22年度電算委託料見積書による	918	平成22年度電算委託料見積書による
先進地である桑名市及び鈴鹿市 を視察し、宿日直の委託化について 検討しましたが、年間の委託契約 金額は桑名市が約800万、鈴鹿市 は約3000万でした。両者とも警備 業務を含めた金額でしたが、いなべ 市の財政状況を考えると厳しい状況 なので実施には至りませんでした。	宿日直の委託化については、依然 として職員組合からの強い要望があ りますので、職員OBなどの雇用も 含めて引き続き検討します。	-	-	-	-
eLTAX経由の申告件数は23年度は 1,813件で、前年度比25.4%の増と なりました。	eLTAXに関する広報活動を実施し、 eLTAX経由の申告数の増大を図り ます。				
継続して実施	継続して実施	225	平成21年度電算委託料見積書による	225	平成21年度電算委託料見積書による
継続して実施	継続して実施 (県予算で通知を実施)	1,203	平成21年度電算委託料見積書による	1,203	平成21年度電算委託料見積書による

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	事務の効率化 (業務プロセスの 見直し)	上下水道料金徴 収年間作業業務 委託	新規	上下水道料金徴収の年間作業業務委託の見直しを行う。	水道総務課 法務情報課	実施	→	→	→	→	
			委託業務の見直し	委託業務の洗い出 し		現在行っている委託業務について継続的な見直しを図る	政策課 全課	実施	→	→	→	→
			ごみ収集・搬出 業務委託料	継続	ごみの収集・搬出業務の効率化を図る。	生活環境課	実施	→	→	→	→	
			青少年育成市民 会議事業委託料	継続	いなべ市青少年育成市民会議における本部活動及び支部活動の調整を図り、委託事業実施に伴う経費の削減を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→	
			子ども活動支援 センター委託料	継続	いなべ子ども活動支援センターが実施するコミュニティスクールのプログラム等を見直し、事業実施に伴う経費の削減を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→	
			いなべ市文化協 会業務委託料	新規	いなべ市文化協会に地域文化振興事業実施を委託し、効果的な市民文化の高揚を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→	
			いなべ市体育協 会業務委託料	新規	いなべ市体育協会にスポーツ振興事業を委託し、効果的な市民スポーツの普及、高揚を図る	生涯学習課	検討	実施	→	→	→	
			地域交流事業委 託料	継続	平成21年度まで委託料を20%づつ減額してきたが、今後の事業のあり方も含め、委託料の減額について検討する。	人権福祉課	検討	→	→	→	→	
		発注行為の見 直し	契約方法の見 直し	契約方法の見 直し	継続	工事や業務委託等の契約については、条件付一般競争入札も含めて検討し経費節減を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
				物品購入方法の 見直し	継続	管財課による単価契約を拡大し、需用費の抑制を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
				物品・役務等発注 行為の見直し(入札 参加資格審査会)	継続	物品・役務等の発注行為に係る入札参加資格審査会付託条件の見直しを行い、発注行為の迅速化と入札参加資格審査会の効率化を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
				図書の購入方法	継続	各図書館のニーズに合わせて重複のないよう効率的な購入に努めます。	生涯学習課	実施	→	→	→	→

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
継続して実施	継続して実施	472	平成21年度電算委託料見積書による	472	平成21年度電算委託料見積書による
		7,309	集計	5,049	集計
施設内で廃棄物から可能な限り有用物を取り出し、廃棄物の処分委託料の削減を行いました。	施設内のできる分別や搬出時の効率的な積載方法などに取り組みます。	6,561	21年度ごみ処理事業費委託料決算額 22,561千円 23年度ごみ処理事業費委託料決算見込額 16,000千円	5,061	21年度ごみ処理事業費委託料決算額 22,561千円 24年度ごみ処理事業費委託料決算見込額 17,500千円
本部活動、支部活動を見直し、削減できる事業について引き続き検討しました。	本部活動、支部活動を見直し、削減できる事業について引き続き検討します。	-	-	-	-
いなべ子ども活動支援センターが実施するコミュニティスクールのプログラム等を見直し、事業実施に伴う経費の削減を引き続き実施しました。	いなべ子ども活動支援センター及び放課後子ども教室ほくせいを実施するコミュニティスクールの運営を地域ボランティアに委ねます。	-	-	-	-
将来の経費節減を目標に、効果的な事業運営を引き続き実施しました。	将来の経費節減を目標に、自主財源の確保に努めるよう事業運営を引き続き実施します。	180	平成22年度決算額-平成23年決算額（芸術文化活動促進事業費+芸術文化普及啓発事業費）-平成24年度予算額 12,520千円-12,340千円	-480	平成22年決算額（芸術文化活動促進事業費+芸術文化普及啓発事業費）-平成24年度予算額 12,520千円-13,000千円
効率のよいスポーツ普及をすすめ、引き続き実施しました。	効率のよいスポーツ普及をすすめ、引き続き実施します。	568	いなべ市体育協会スポーツ振興委託料 H22決算額 22,363千円 H23決算見込み額 22,250千円 地域スポーツ振興事業委託料 H22決算額 3,955千円 H23決算見込み額 3,500千円 H22決算額26,318千円-H23決算見込額 25,750千円	468	いなべ市体育協会スポーツ振興委託料 H22決算額 22,363千円 H24予算額 22,350千円 地域スポーツ振興事業委託料 H22決算額 3,955千円 H24予算額 3,500千円 H22決算額26,318千円-H24予算額 25,850千円
旧町ごとに実施する事業計画の見直しをメシエいなべで検討しました。	引き続き事業計画の見直しをメシエいなべで検討します。	-	-	-	-
総合評価方式による入札(橋梁新設工)を1件実施した。また入札契約方法の検討について検討委員会を2回実施しました。	総合評価方式による発注を推進します。				
LPガス購入に係る単価契約については、需用費抑制のため、地区別契約から市内全地区へ統合する方向で検討を行いました。	効率的な購入方法や保管方法を検討します。	-	-	-	-
新年度契約に係る入札準備行為として、入札参加資格審査会を開催するにあたって、種別類似の案件を事前調査し、審査会運営の効率化を図りました。	継続して実施				
年間購入計画に基づき効率的な選書購入を行いました。	年間購入計画に基づき効率的な選書購入を行います。	1,522	図書購入費 H21年度決算額5,199千円-H23年度決算額3,677千円 =1,522千円	1,599	図書購入費 H21年度決算額5,199千円-H24年度予算額 3,600千円 =1,599千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公用車の見直し	ワゴン車のレンタ カー活用	継続	利用頻度の少ないワゴン車について効 率的な運用を行う	管財課	実施	→	→	→	→	
			公共施設維持管 理業務発注方法 の見直し	庁舎の維持管理業 務委託料	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る。	管財課	検討 実施	→	→	→	→
			教育施設の維持管 理業務委託料	継続	教育施設の維持管理業務の効率化を 図る。併せて、施設の統廃合を検討し、 経費削減する。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	→	
		補助金負担金の 見直し	補助金等の適正化 見直し		団体等の主体的な運営を促進する観 点から、補助金等についての全体的な 見直しを行うとともに、受益者等の適正 な負担や経費節減努力などを要請す る。	政策課 関係課	実施	→	→	→	→	
			いなべ市まちづく り推進事業補助 金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し、縮 小に向けて取り組む。	都市整備課	検討	検討 実施	試行	→	→	
			いなべ市商工会 さくらまつり事業 補助金	継続	地域活性化イベント事業として取り組 む。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
			北勢夏祭り事業 補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮 小・廃止に向けて取り組む。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
			犬猫避妊手術助 成金の見直し	新規	犬猫避妊手術の助成金を見直し経費 の節減を図る。	健康推進課	実施	→	→	→	→	
			北勢観光協会事 業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮 小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	実施	→	→	→	→	
			藤原町観光協会 事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮 小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	実施	→	→	→	→	
	通学費補助金の 見直し	継続	旧町単位で暫定施行している補助金制 度の見直しを引き続き行う。	学校教育課	実施	→	→	→	→			
	スポーツ補助金	継続	補助金の減額を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→			

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
公用車の運行管理費の削減のため、レンタカーの利用を推進し、年間約20回の利用回数であった。今後も効率的な公用車の管理向上を図りました。	各庁舎で集中的な運行管理を行ない、車両の稼働率の向上等、業務効率の向上を図ります。	232	年間の維持費：121,803円/年・台 ・自動車重量税：31,500円/年 ・自賠責保険：10,303円/年 ・車検費用等：30,000円/年 ・任意保険：40,000円/年 計 111,803円 償却年数（買い替え年数）を10年と仮定すると111,803円/台×5台＝559,015円 559,015円-平成23年度レンタカー代327,000円＝232,015円 ※ハイエースが1台あり（平成23年度で廃車）	1,012	購入代金：2,507,000円 年間の維持費：121,803円/年・台 ・自動車重量税 31,500円/年 ・自賠責保険：10,303円/年 ・車検費用等：30,000円/年 ・任意保険：40,000円/年 計 111,803円 償却年数（買い替え年数）を10年と仮定すると（250,700円＋111,803円）/台×5台＝1,812,515円 1,812,515円-平成24年度レンタカー代801,000円＝1,011,515円 ※ハイエースを平成23年度で廃車にしたために、財源効果額の算定に購入代金を加味しました。
庁舎電気保安管理について、北勢庁舎及び員弁庁舎の保安管理業務を統合し業務の効率化に努めました。	各庁舎の連絡調整を通じて庁舎の適正な管理（環境改善、施設修繕等）を行ないます。	7,491	各庁舎保守管理委託料 H22決算額48,741,000円- H23決算額41,250,000円	5,333	各庁舎保守管理委託料 H22決算額48,741千円- H24予算額43,408千円
継続して削減に向けた取り組みを実施しました。	継続して削減に向けた取り組みを実施します。	1,103	人件費（H23平均人経費）×3人×5% （業務軽減率）＝ 7,356千円×3人×5%＝1,103千円	1,103	人件費（H24平均人件費）×3人× 5%（業務軽減率）＝ 7,420千円×3人×5%＝1,113千円
		-104,450	補助金・負担金見直し集計額（平成21年度当初予算と平成22年度当初予算との差） 18億6,426万円-19億6,871万円	-104,450	補助金・負担金見直し集計額（平成21年度当初予算と平成22年度当初予算との差） 18億6,426万円-19億6,871万円
他課の類似した補助金と統合できないか検討しました。	当該補助金のあり方を経常経費から臨時経費の概念に変更。当初予算に計上せず案件発生毎に補正等対応を検討します。	-	-	1,000	H23年度当初予算とH24当初予算の比較
22年度と同様に地域活性化イベント事業として市内全域のイベントとして取り組みました。	23年度と同様に地域活性化イベント事業として取り組みます。	-	-	-	-
22年度と同様に地域活性化イベント事業として市内全域のイベントとして取り組みました。	23年度と同様に地域活性化イベント事業として取り組みます。	-	-	-	-
平成22年度に減額	継続します。	810	平成21年度決算額と平成23年度決算見込み額との差	676	平成21年度決算額と平成24年度当初予算額の差
平成22年度で廃止	平成22年度で廃止	700	補助金の見直し	700	補助金の見直し
平成22年度で廃止	平成22年度で廃止	100	補助金の見直し	100	補助金の見直し
暫定施行となっていた通学補助金制度を平成22年度に廃止。	22年度に廃止済み。	1,400	補助金制度廃止	1,400	補助金制度廃止
補助金内容を検討して、減額を図る。	補助金内容を検討して、減額を図る。	120	スポーツ振興補助金 （土生相撲保存会補助金） H22決算額 300千円 H23決算見込み額 180千円 差引 120千円	200	スポーツ振興補助金 （土生相撲保存会補助金） H224決算額 300千円 H24予算額 100千円 差引 200千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	補助金負担金の 見直し	国際交流事業補 助金の見直し	継続	教育予算から支出しているいなべ市国 際交流協会補助金のあり方を見直し、 内容の精査及び金額縮小に向けて取 り組む。	生涯学習課	検討	実施	→	→	→
			市等指定文化財 保護事業費補助 金の見直し	継続	指定文化財、指定外伝統事業への補 助金額を見直します。	生涯学習課	検討 実施	実施	→	→	→
			商工会運営補助 金	継続	商工会と協議して補助金の見直しを検 討する。	商工観光課	検討	→	実施	→	→
			水道会計補助金 の見直し	継続	水道事業を料金収入で運営できるよう に調整を図る	政策課	実施	→	→	→	→
			宇賀溪観光美化 推進事業補助金 の見直し	継続	森林組合と協議して補助金の見直しを 行う。	商工観光課	検討	→	→	→	→
			いなべ愛馬会草 競馬事業補助金 の見直し	継続	いなべ愛馬会と協議して補助金の見直 しを検討する。	商工観光課	検討	→	→	→	→
			メシエイいなべ活 動助成金	新規	引き続き補助金の削減に努めるが、当 面の間補助を継続する。	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→
			畜産環境保全事 業補助金	新規	協議により補助金の縮小を検討する。	農林振興課	検討	→	→	→	→
			いなべ市社会福 祉協議会	継続	社会福祉協議会内に新しく設置される 経営改革を検討する部署に、経営体質 の改善を促し、市からの運営補助金の 減額を行う。	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→
			シルバー人材セ ンター補助金	継続	いなべ市シルバー人材センターの運営 補助金の見直しを検討する。	長寿介護課	実施 検討	→	→	→	→
			小学校社会見学 補助縮減 中学校修学旅行 補助縮減	新規	子ども手当支給に伴う保護者負担の見 直しを行う。	学校教育課	実施	→	→	→	→
			私学助成の縮減	新規	高校授業料無償化に伴う助成見直しを 行う。	学校教育課	検討	実施	→	→	→

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
交流内容に即して補助金額を定め、引き続き節減を促しました。	児童生徒の海外派遣など交流内容に即して補助金額を定め、引き続き節減を促します。	1,000	平成22年度決算額と平成23年度決算額の差 5,000千円-4,000千円	0	平成22年度決算額と平成24年度予算額の差 5,000千円-5,000千円
平成22年度に減額済み	補助対象経費を明確に定め、申請内容を厳密に審査した上で補助事業を実施する。	24	指定外地域伝統事業保存伝承補助金 平成21年度決算額-平成23年度決算額 =1,355,000円-1,331,000円	-655	指定外地域伝統事業保存伝承補助金 平成21年度決算額-平成24年度予算 =1,355,000円-2,010,000円
商工会と協議して補助金の見直しを検討した結果、平成24年度から300万円の削減を行うこととなりました。	引き続き商工会と協議し補助金の見直しを行います。	-	-	3,000	平成23年度決算額と平成24年度予算額の差 30,000千円-27,000千円=3,000千円
水道会計補助金削減を実施しました。	水道会計補助金削減に向け検討を行います。	20,000	水道補助金の減額分 平成22年度決算額と平成23年度決算額の差 170,000千円-150,000千円	41,200	水道補助金の減額分 平成22年度決算額と平成24年度予算額の差 170,000千円-128,800千円
縮減に向けて検討を行いました、削減は出来ませんでした。	縮減に向けて検討していきます。	-	-	-	-
検討した結果、平成24年度から観光協会の事業とすることに決定しました。	観光協会の補助事業として取り組んでいきます。	-	-	-	市の事業ではなく、観光協会の補助事業として100千円を支出する。
活動助成金の縮減を検討したが、活動事業に支障があるため、これ以上の削減はできませんでした。	引き続き活動助成金の縮減を検討します。	145	平成21年度決算額2,145千円-平成23年度決算額2,000千円=145千円	145	平成21年度決算額2,145千円-平成24年度予算額2,000千円=145千円
縮減に向けて検討しましたが削減にいたりませんでした。	引き続き削減に向け検討を行います。	-	-	-	-
社会福祉協議会との協議を重ねながら、引き続き、自主運営事業の検討を行いました。	社会福祉協議会との協議を重ねながら、引き続き、自主運営事業の検討を行います。	-	-	-	-
センターの新規事業の開拓・取組、人件費等の削減により運営補助についての検討を行いました。	センターの新規事業の開拓・取組、人件費等の削減により運営補助についての検討を行います。	7,000	平成21年度補助金額と平成23年度予算額との差 25,000千円-18,000千円	7,000	平成21年度補助金額と平成24年度予算額との差 25,000千円-18,000千円
中学校修学旅行補助について、22年度縮減(10,000円→8,000円)から、さらに一人当たり3,000円の補助縮減(8,000円→5,000円)を行いました。	・中学校修学旅行補助については近隣市町の状況も踏まえながら、引き続き縮減を検討していく。 ・小学校社会見学補助の減額。バス借上に対する補助を50,000円(1台当たり)から40,000円に縮減。	2,680	修学旅行補助、一人5,000円縮減 ・H21年度決算：10,000円 ×512人=5,120,000円 ・H23年度決算見込：5,000円 ×488人=2,440,000円 ※H22年度と同人数の場合 ×432人=2,160,000円	3,500	・中学校修学旅行補助、一人5,500円縮減 ・H21年度決算：10,000円 ×512人=5,120,000円 H24年度《予定》：4,500円 ×460人=2,070,000円 ・小学校社会見学補助 1台当たり10,000円縮減 H22年度決算額：2,250,000円 (50,000円×45台) H24年度見込：1,800,000円 (40,000円×45台)
一人当たり5,000円の助成から、1,000円の私立高校の助成縮減を行いました。	私立高校入学者の動向、近隣市町の状況を踏まえながら、適正な助成額を引き続き検討していきます。	230	・H22年度決算額：5,000円 ×230人=1,150,000円 ・H23年度見込：4,000円 ×230人=920,000円	-50	・H22年度決算額：5,000円 ×230人=1,150,000円 ・H24年度当初予算額：4,000円 ×300人=1,200,000円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	補助金負担金の 見直し	員弁土地開発公 社負担金	新規	土地開発公社負担金の見直し	都市整備課		検討 実施	実施	→	→
			公共施設の統廃 合	公共施設の統廃合		行政改革推進委員会からの答申に基づき、取り壊しを含め、施設の統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざす。	政策課 管財課 関係課	検討 実施	→	→	→
			中央公民館・員 弁コミュニティプ ラザ・藤原文化セ ンター・北勢市民 会館等の統廃合 (市民会館等)	継続	全施設を今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、教育委員会として統廃合について検討する。行政改革推進委員会の答申では市民会館等は現状維持とされており、活用方針に沿った運営を行えるよう検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
			自然科学館の廃 止(資料館等の 統廃合)	継続	施設の耐震耐力不足に関し、県の支援を要請し、可能であれば現状で運営し、困難な場合、移転を検討する。	生涯学習課	検討	実施	→	→	→
			図書館の統廃合	新規	効率的な図書館運営を実施し、運営費を削減すとともに、利用状況を調査し、図書コーナー化する図書館を検討する。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	
			体育館の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
			野球場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
			大安プールの閉 鎖(プールの統 廃合)	継続	財団の決定を受けて機能交換し、現場の撤去を行う。 休止から廃止へ	生涯学習課	実施	→			
			武道場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
			運動場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→
	公共施設への指 定管理者制度の 導入	指定管理者制度導 入検討			民間で実施した方がサービスの水準が向上し経済性が期待できる公共施設について指定管理者制度の導入を行う。	関係課					→

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
土地開発公社の組織運営等の見直しを実施しました。	土地開発公社の組織運営等を見直し、市運営負担金を廃止します。	-	-	200	H23年度決算額とH24当初予算の比較 200千円 - 0千円
活用方針に沿った運営を行えるよう引き続き検討しました。	活用方針に沿った運営を行えるよう引き続き検討します。	-	-	-	-
藤原文化センターへ機能を移転しました。	藤原岳自然科学館を廃止して藤原文化センター内に機能を移転させ、効率的運営を図ります。	-	-	-	-
統合先の施設に書架及び蔵書の移動集約を更に行いました。	北勢庁舎地階事務室に藤原図書館資料を移動させます。	-	-	-	-
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
撤去を完了	撤去を完了	-	大安プールは平成21年度時点で既に休止をしていたために財政効果の算出が出来ません	-	大安プールは平成21年度時点で既に休止をしていたために財政効果の算出が出来ません
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
			集計額		集計額

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設への指 定管理者制度の 導入	文化施設の運営 管理	継続	指定管理者制度の導入について検討 し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課	一部 実施	一部 実施	→	→	→
			スポーツ施設の 運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討 し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課	一部 実施	一部 実施	→	→	→
			重度障害者通所 施設の指定管理 運営	新規	指定管理者制度の導入について検討 し、施設等管理の効率化を図る。	社会福祉課	検討	実施	→	→	→
		公共施設への指 定管理者制度の 有効活用	指定管理者制度有 効活用	民間で実施した方がサービスの水準が 向上し経済性が期待できる公共施設に ついて指定管理者制度の有効性の検 討を行う。	関係課	実施	→	→	→	→	
		青川峡キャンピ ングパーク運営 管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等 管理の効率化を図る。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
		藤原町観光駐 車場の運営管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等 管理の効率化を図る。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
		ウッドヘッド三 重の施設管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等 管理の効率化を図る。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
		阿下喜温泉の 管理運営(施設 管理運営の効 率化)	継続	指定管理者制度の導入により、施設 管理運営の効率化を図る。	商工観光課	検討	→	→	→	→	
		障害者活動支 援センターの 管理運営	継続	指定管理者制度の導入により、施設 管理運営の効率化を図る。	社会福祉課	実施	→	→	→	→	
	農業公園施設 運営主体の検 討	継続	効率的な運営のために、運営主体の 検討を行う。	農業公園	検討	実施	→	→	→		
	公共施設への民 間活力の活用	北勢斎場予約 業務	継続	民間委託について検討し、業務の 効率化をめざす。	生活環境課	調査 継続	→	実施	→	→	
		保育所運営の 見直し		施設の老朽化、少子化をふまへ、幼 保一元化、統合配置、社会福祉協 議会への移管等を検討し、保育所 運営の効率化をめざす。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→	
		山郷保育所の 社会福祉協 議会委託	新規	保育所の民営化を進める。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→	
		丹生川保育園 の社会福祉 協議会委託	新規	保育所の民営化を進める。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→	
		笠間第1、笠 間第2保育 園の統合	新規	笠間第1、笠間第2保育園の統 合を進める。	こども家庭課	一部 実施	→	→	実施	→	

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
引き続き業務を委託する。	引き続き業務を委託する。	-	-	-	-
引き続き業務を委託する。	引き続き業務を委託する。	-	-	-	-
平成23年4月1日から5年間 社会福祉法人 あじさいの家 指定管理者で運営しました。	現在の指定管理者で継続します。	-	今まで市に無い業務であり、財政効果の算定は出来ません。	-	今まで市に無い業務であり、財政効果の算定は出来ません。
		9,996	集計額	9,996	集計額
指定管理者制度により、管理運営を行いました。	23年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。	-	-	-	-
指定管理者制度により、管理運営を行いました。	23年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。	-	-	-	-
指定管理者制度により、管理運営を行いました。	23年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。	-	-	-	-
指定管理者制度により、管理運営を行いました。	23年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。	9,996	54,996 (H21決算額) - 45,000 (H23決算見込み額) = 9,996千円	9,996	54,996 (H21決算額) - 45,000 (H24予算額) = 9,996千円
現在の指定管理者で継続しました。	現在の指定管理者で継続します。	-	今まで市に無い新しい業務であり、財政効果の算定は出来ません。	-	今まで市に無い新しい業務であり、財政効果の算定は出来ません。
検討結果のとおり市直営で運営を行いました。	効率的な運営を行なっています。	-	-	-	-
調査継続を行い、実施準備を行いました。	電話予約業務を行い、業務の効率化を図ります。	-	調査継続のため算定できません。	-	新しい業務のため算定できません。
笠間保育園の統合に向け、保護者説明会を開催していく。		18,423	集計額	18,423	集計額
社会福祉協議会により、民間保育所として運営を行いました。	引き続き民間保育所として運営していきます。	10,923	国県からの運営費負担金 平成23年度決算額 10,923千円	10,923	国県からの運営費負担金 平成24年度予算額 10,923千円
社会福祉協議会により、民間保育所として運営を行いました。	引き続き民間保育所として運営していきます。	7,500	国県から運営費負担金 平成23年度決算額 7,500千円	7,500	国県から運営費負担金 平成24年度予算額 7,500千円
統合に向け関係機関と調整を行い、新園舎の設計を行いました。	平成25年度開園に向け、建設等の準備を進めます。	-	準備の段階であり効果額は算定できません。	-	準備の段階であり効果額は算定できません。

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設への民 間活力の活用	農業公園管理業務 の委託	継続	シルバー人材センターへ業務委託を行 い維持管理の効率化を図る。	農業公園	実施	→	→	→	→
			文化事業の委託	継続	事業を文化関係団体に委託し、事業の 効率化を図る。	生涯学習課	検討	一部実施	→	→	→
		経費縮減	市税前納報奨金の 廃止	継続	市税前納報奨金を全面廃止する。	納税課	実施	→	→	→	→
			庁舎管理経費の縮 減	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
			OA機器見直し	新規	行政改革推進本部によるOA機器見直 検討結果に基づき削減を行なう。	管財課	検討	実施	→	→	→
			節電の取組み	新規	庁舎の節電対策を実施する。	管財課		実施	→	→	→
			契約電力量の見 直し	新規	公共施設の契約電力量の削減を行う。	管財課		検討	実施	→	→
			いこい・員弁老人福 祉センター入浴廃止	新規	阿下喜温泉への集中化を図り、各施設 における高齢者の入浴利用を廃止す る。	長寿介護課	実施	→	→	→	→
		イベント事業費の縮 減	継続	イベント内容、規模について検討する。	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→	
		財政運営の適正 化	計画的な財政運 営の推進	財政シミュレーショ ンの策定	継続	中期的な財政見直しについて毎年度 シミュレーションを行う。	政策課	検討	実施	→	→
	財政状況の積極 的な公表			継続	市の決算状況について企業会計的手 法を取り入れ、バランスシート及び行政 コスト計算書を作成・公表 することにより財務状況の透明性を図 る。	政策課	実施	→	→	→	→

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
集客数の拡大していることなどから、シルバー人材センター就労人口の増加が見込まれるが、継続して維持管理の効率化を図りました。	シルバー人材センター会員の農業公園従事者の高齢化があることから、持続できるように、新たな人材を入れていく検討を行います。	-497	平成22年度実績と平成23年度見込みとの差 H22年度実績 32,803千円 H23年度見込み 33,300千円	0	平成22年度同額の維持管理費を目標とする
引き続き検討をしました。	自主文化事業及び生涯学習講座の一部を市文化協会に委託して実施します。	2,942	人件費（H23平均人件費）2人×20%（業務軽減率） =7,356千円×2×20% =2,942千円	2,968	人件費（H24平均人件費）2人×20%（業務軽減率） =7,420千円×2×20% =2,942千円
市税前納報奨金の全面廃止を継続して実施しました。	市税前納報奨金の全面廃止を継続して実施します。	22,500	21年度当初支払見込額 22,500千円（0.5/100）	22,500	21年度当初支払見込額 22,500千円（0.5/100）
比較的規模のある修繕工事については、総務担当課と連携し、迅速な工事施工管理を実施した。また、東日本大震災による電力不足で節電への取組を行いました。	節電の取組を行います。	9,575	集計表	12,898	集計表
今年度、各庁舎等のコピー機の更新について現状31台のところ、更新後21台に削減し、経費削減に努めました。	継続して実施	4,576	◆コピー機賃貸借料金 22年度決算額で11,028千円のところ、23年度3月補正後予算額が6,800千円であった。（4,228千円削減） ◆電気使用料 22年度実績で、472千円のところ、機器導入後見積額124千円であった。（348千円削減）	5,415	22年度決算額11,028千円をベースとして24年度当初予算で5,613千円になり5,415千円削減（22年度と同等使用枚数の場合）
電力使用料の監視システムの導入、グリーンカーテンの設置、クールビズ・ウォームビズの実施など節電対策に取り組みました。	デマンド装置のデータを分析し、引き続き事務所の節電対策に取り組みます。	3,372	4庁舎の平成22年度電気使用料と平成23年度電気使用料との差 平成22年度 37,655,139円-平成23年度34,282,230円=3,372,909円	3,372	平成23年度と同等の節減を見込みました。（電気使用料の改定がないとした場合）
電力不足への対応及び経費削減を図るため、電力の供給契約の見直しを行った結果、市内35施設について単価契約を行う方向で検討を行いました。	経費削減の方針のに基づき、市内35施設について電力の供給契約の入れを行います。	-	平成23年度は入札の準備のため削減効果はありません。	3,427	平成23年1月から12月までの電気使用量を元に入札を行った結果3,427,689円の削減となりました。 ※電気使用量が変われば削減効果額も変わりますが、平成23年と同様の使用量として効果額を見込みました。
継続して実施しました	継続して実施する	520	2000円×5日×52週=520千円	520	2000円×5日×52週=520千円
実行委員会で内容を検討し、併せて経費の削減に努めました。	引き続き実行委員会で内容を検討し、併せて経費の削減に努めます。	1,107	平成21決算額3,846千円-平成23年度決算額見込額2,739千円=1,107千円	164	平成21決算額3,846千円-平成24年度予算額3,682千円=164千円
合併特例債の借入予測や普通交付税の合併算定替終了の影響などを加味した財政シミュレーションを作成しました。	財政シミュレーションを行いながら合併特例債以外の辺地債・緊急防災対策債など出来るだけ有利な起債の借入を行います。				
ホームページへの公表の方法を見直しました。（入り口を分かりやすく変更）	市民のみなさんにも分かっていたような分析の方法を検討します。				

4. 職員適正管理・給与等の適正化 平成24年度実施計画

(1) 定員管理の適正化

年 度	計 画		実 績	
	職員数 (人)	削減数 (人)	職員数 (人)	削減数 (人)
平成22年度	410		410	
平成23年度	397	13	397	13
平成24年度	381	16	381	16
平成25年度	381	0		
平成26年度	376	5		
平成27年度	367	9		
削減数合計		43 (10.5%)		29

※計画数値は、平成24年度以前は実績値に変更しております。

(2) 給与の適正化 23年度取組実績

- 平成23年人事院勧告に準じ、給料表の改定を実施
- 地域手当の支給停止（平成21年度から継続）
- 勤務実績の給与への反映
平成23年度から管理職勤勉手当に評価結果を反映させるため制度構築を行いました。
- 給与等の状況の公表
給与・定員管理等の状況について、広報誌、ホームページで公表

(3) 新しい人事制度の構築 23年度取組実績

人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進しました。

【人を生かす人事管理】

- ・管理職の人事評価を本格実施2年目、評価結果を初めて給与へ反映
- ・評価精度を高め信頼を確保するための研修を4月に実施、6月と2月には調整会議で実施
- ・職員採用は前年に続き、対象者別にA（前期）とB（後期）の2回、人物本位の試験を実施
- ・予防重視の健康管理研修、重症化予防の指導等を充実実施
- ・育児休業から職務復帰支援を実施

【人が育つ職場風土】

- ・主任以上を対象にした部下育成の目標設定実施により、指導育成と研修支援体制を充実
- ・組織方針、目標の明確化と人材育成を主目的とする面談重視の目標による管理を全職員実施
- ・優れた業績を称える、職員表彰制度を実施4年目
- ・男女共同参画及び子育ての各テーマの研修実施、業務分担に女性参画促進配慮指示

【人を伸ばす職員研修】

- ・4月に年間計画を公表し計画的に研修を実施
- ・階層別や専門能力養成のための研修専門機関（市町村アカデミー他）への派遣32回36人
- ・実務課題対応や能力育成のため各種研修を実施（主な研修区分別の開催回数と延べ参加人数）
階層別研修：24回177人 実務研修：7回73人 特別研修：9回569人
次世代育成研修1回22人 派遣研修：51回65人 通信教育講座：0人

(4) 給与の適正化 24年度実施計画

- ・人事院及び三重県人事委員会の勧告等に準じた給与等の改正を実施し、給与制度・運用・水準の適正化に努めます。
- ・勤務実績の給与への反映
管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給します。
- ・地域手当の支給停止（平成21年度から継続）
- ・給与等の状況の公表
給与・定員管理等の状況について、広報誌、ホームページで公表します。

(5) 新しい人事制度の構築 24年度実施計画

人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進します。

【人を生かす人事管理】

- ・管理職の人事評価を本格実施3年目、その他全職員対象の人事評価試行を継続
- ・評価精度を高める評価者研修及び被評価者研修の計画的実施
- ・人物重視の採用試験の実施

【人が育つ職場風土】

- ・面談を重視した指導育成の充実
- ・男女共同参画による業務運営の推進

【人を伸ばす職員研修】

- ・年間計画による計画的な研修の実施
- ・研修専門機関等への派遣充実による階層別能力、専門能力養成の充実
- ・実務の課題に即した研修の充実
- ・内部講師の活用、自主研修活動等の促進